

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

# 2014年度 事業報告

(2014年10月1日—2015年9月30日)

## はじめに — 2014年度の事業を振り返って —

### ●それぞれの助成プログラムが、それぞれの歩みを

2014年度（2014年10月～2015年9月）は、市民社会創造ファンドが法人化して13年目の年にあたる。

10年以上にわたって長期的に取り組んできた3つの助成プログラム（「ファイザープログラム」、「中央ろうきん助成プログラム」、「Panasonic NPO サポートファンド 子ども分野」）については、いずれも5年程度ごとの改訂を重ねながら、ノウハウに磨きをかけて時代状況を見据えた助成を行うことができた。

5年余りの取り組みを経た新しい2つのプログラム（「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」、「スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム」）については、5年間の第1期を終えて次の5年に向けた第2期を、新たな構想のもとにスタートすることができた。

また2011年3月11日の東日本大震災における津波被災や原発被災に関連した3つの助成プログラム（「東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）」、「同基金（特別助成）大和証券フェニックスジャパン・プログラム」、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム（活動・研究助成とインターンシップ奨励プログラム）」）については、発災後4年を経た現地の状況を見据えながら、今後の在り方を模索しつつ助成を展開してきた。

自主事業については、これまで細々と続けてきた中間支援スタッフ研修のための支援を進めるとともに、新たに市民ファンド推進連絡会の企画・協力による「市民ファンド推進プログラム」を、トヨタ財団の助成を受けて着手することができた。この他、個人寄付に基づく「ハマダ基金プログラム」も、最終段階としてどう取り組むか検討をしてきた。

それぞれの助成プログラムを、それぞれの主催者・寄付者のよき理解を得ながら、それぞれの個性的な歩みとして展開させることができたことを嬉しく思う。

### ●2つの助成プログラムで自己評価の取り組み

前記のような助成活動への取り組みとともに、今年特に重点的に取り組んだのが、2つ助成プログラムの自己評価に関する取り組みである。5年目を経過した「スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム」と、3年目を経過した「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」について、助成プロジェクトに対する自己評価と、それを踏まえた助成プログラムの助成事務局からみた評価を行った。

「スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム」は、住友生命健康財団の新しい助成事業として、2009年の企画開発調査をもとに2010年から開始したもので、コミュニティスポーツに関する調査研究助成と実践助成を行ってきた。当初から5年後の見直しを予定していたこともあって、2014年で5年目の助成が終わることを受け、すでに助成プロジェクトが完了した2013年までの4年間の助成対象（団体・個人）に対して、助成プロジェクトの自己評価と助成プログラムの評価に関するアンケート調査を行い、回答者の一部を対象にヒアリング調査も行った。この他、選考委員や有識者からの意見も求め、助成プログラムを運営してきた立場から自己評価を行った。さらに今後の社会状況の動向を見据え、今後の5年に向けた第2期の助成プログラムの

企画開発を行った。

このような調査に合わせ、住友生命健康財団では第1期5年の終了を記念して冊子を刊行し、記念シンポジウムを開催したが、これらについても当ファンドが協力した。最初の助成プログラム立ち上げの企画開発調査から5年後の評価調査とそれを踏まえた次の5年にむけた企画開発調査、それに5年終了後の記念冊子の編集や記念シンポジウムの開催に至るまで、一連の過程に協力させていただいたことで、助成プログラムのモデル的な業務展開を実現することができた。この一連の過程に参加することで、学ぶことも多かったことを感謝したい。

もう一つの評価の取り組みは、2012年から5年間の予定で進めている「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」に関するもので、3年目の助成を終えたところでの、中間的な情報の収集整理と助成対象者による助成プロジェクトの自己評価を目的としたものである。助成の対象者が学生などのユースであり、しかも活動内容が被災後の刻々と変化する状況の中におけるものであるだけに、5年後のプログラム終了時に調査したのでは初期の実情は把握が難しいとの判断から、まだ記憶の辿れる段階で中間的な調査を行うことにしたものである。

実施内容は、活動・研究助成とインターンシップ奨励助成に分けて、前者では助成対象者へのアンケートやヒアリング、それに選考委員からのコメントをもらい、後者ではインターン修了生とその受入れ団体にアンケートを行った。また、これらの結果をもとに、住友商事と市民社会ファンドの担当スタッフが一堂に会して座談会形式で意見交換を行い、記録にとどめた。事務局による自己評価の方法としても有効ではないかと思う。これらの検討が、今後のプログラムの展開に向けても有益な情報として生かされることを期待したい。

#### ●市民ファンド／コミュニティ財団の発展のために

市民社会創造ファンドは、市民ファンド推進連絡会の事務局を担うなど、その発展に関心をもってきたが、連絡会においてその推進のための具体的な支援方を検討し、トヨタ財団の助成によって2年間の試行的プログラムを実施することになった。このプログラムは、資金的支援を行う助成プログラムと人材育成のための研修プログラムから成り、当ファンドは連絡会と共同して4月からその実施準備を進めてきた。

ファンドとしては初めての財団による助成事業でもあり、今後の事業展開を考える上での貴重な第一歩を踏み出した。本格的な事業展開は次年度になるが、これまでの各種の助成プログラムの実施で蓄積された発想や手法や人脈を生かして、実りある成果に結び付けたい。

(運営委員長 山岡義典)

## 運営に関する事項 (2014年10月1日－2015年9月30日)

### 1. 総会の開催

#### ○2014年度通常総会

日時： 2014年12月18日

- 議題： ①2013年度事業報告および決算の承認  
②2014年度事業計画および予算の承認

### 2. 運営委員会（理事会）の開催

#### ○第43回運営委員会（総会と合同）

日時： 2014年12月18日

- 議題： ①2013年度事業報告案および決算案の承認  
②2014年度事業計画案および予算案の承認

#### ○第44回運営委員会

日時： 2015年6月29日

- 議題： ①2014年度事業の経過および上半期決算の報告  
②事業および組織運営に関する意見交換

#### ○第45回運営委員会

日時： 2015年9月25日

- 議題： ①2014年度事業経過および決算見込みの報告  
②2015年度暫定事業計画および暫定予算の承認

### 3. 会員および寄付の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざしたが、実現できていない。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等に呼びかけ、随時寄付や助成を募ることとしたが実現できていない。

### 4. 年次報告書の公開

- ・2013年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Webサイトにおいて公開した。

## 事業に関する事項 (2014年10月1日～2015年9月30日)

### (1) 助成事業

\*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

### ○ファイザープログラム

(テーマ：心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援)

\*このプログラムは、ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

\*応募受付時期：6月      \*助成期間：1月～12月

#### 1. 2014年助成のフォロー

本助成対象の16件(新規：8件、継続：8件)については、ファイザー株式会社と連携してプロジェクトのフォローを行い、15年1月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。3月末日まで期間延長した2件についても、5月末日までに完了報告書を受領し、プロジェクトの成果を確認した。

なお、2013年助成プログラム(Aとする)までの重点課題は「中堅世代の人々の心身のケアに関する課題」「心身のケアを得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題」「ヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題」の3つに設定していたが、2014年新規助成プログラム(Bとする)からの重点課題は「中堅世代の心とからだのヘルスケアに関する課題」に的を絞ったため、14年新規助成はプログラムBで、14年継続助成はプログラムAで実施することになり、2種類のプログラムが併存する形となっている。

#### 2. 2015年助成の実施とフォロー

新規助成は14年新規助成(プログラムB)に準じて公募・選考を行い、継続助成は継続助成A(2013年以前にプログラムAで新規助成を受けた団体が対象)と継続助成B(2014年にプログラムBで新規助成を受けた団体が対象)の2つの区分を設けて募集・選考を行い、14年12月5日に以下のとおり助成を決定した。

助成開始後はファイザー株式会社と連携してプロジェクトのフォローを適宜行い、7月に新規助成8件を対象に中間インタビューを実施し、各プロジェクトの進捗状況について確認すると共に、8月末までに中間報告書を受領した。

- ①応募総数   ： 135件(新規：122件、継続：13件)
- ②助成件数   ： 17件(新規：8件、継続：9件)
- ③助成総額   ： 3,000万円(新規：1,500万円、継続：1,500万円)
- ④助成期間   ： 2015年1月1日～12月31日(1年間)

選考体制は以下のとおり(◎は選考委員長)。

#### <新規助成>

- ◎武井秀夫 千葉大学 名誉教授  
川島ゆり子 花園大学 社会福祉学部 准教授  
前野一雄 地域医療機能推進機構 理事  
松下典子 地域福祉サポートちた 前代表理事  
豊沢泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

#### <継続助成>

- ◎武井秀夫 千葉大学 名誉教授  
常田秀子 和光大学 現代人間学部 教授  
前野一雄 医療機能推進機構 理事  
松下典子 地域福祉サポートちた 前代表理事  
豊沢泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

### 3. 2016年助成の検討と実施

15年助成の実施結果を踏まえ、運営方法、選考体制等についてファイザー株式会社と共に見直し・検討を行った。

新規助成の選考委員長と、新規助成と継続助成を兼任した選考委員1名の計2名の交代に伴い、それぞれ後任候補者を検討し、面談を行った上で新任者2名を決定した。

新規助成の公募は15年4月21日、継続助成の募集は5月25日にそれぞれ開始した。また、ファイザー主催のプレスセミナーの企画立案に協力した。応募受付は6月（継続は8月上旬）、選考は7月～10月（継続は8月～10月）に行い、助成は11月下旬に決定する。

なお、15年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、応募内容への影響が予想されるため、NPO主催のセミナーやWAM主催のシンポジウムに参加するなど情報収集に努めた。

### **○中央ろうきん助成プログラム**

(テーマ:個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり)

\*このプログラムは、中央労働金庫の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

\*応募受付時期:1月 \*助成期間:6月～翌年5月

#### 1. 2014年助成のフォロー

本助成対象の57件（スタート助成1年目:28件、助成2年目:20件、助成3年目:6件、ステップアップ助成:3件）については、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、14年12月19日までに中間報告書の提出を受けた。

なお、スタート助成1年目および2年目の団体については、14年12月17日に中央労働金庫が開催する中間報告会（フォローアップ・ミーティング）の企画・運営に協力し、プロジェクトの進捗状況の確認を行った。

#### 2. 2015年助成の実施

公募・選考は前年に準じて実施し、15年4月21日に、以下のとおり助成を決定した。

①応募総数 : 245件（スタート助成1年目:198件、同2年目:25件、同3年目:

- 16件、ステップアップ助成：6件)
- ②助成件数：58件（スタート助成1年目：30件、同2年目：16件、同3年目：11件、ステップアップ助成：1件）
- ③助成総額：1,767万円（スタート助成1年目：877万円、同2年目：465万円、同3年目：330万円、ステップアップ助成：95万円）
- ④助成期間：2015年6月1日～2016年5月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎赤塚光子 全国障害者生活支援協会 会長／元立教大学 教授  
 遠藤幸男 東京労働者福祉協議会 顧問  
 徳田太郎 つくば市民大学（ユニベルシタスつくば） 代表幹事  
 星野智子 環境パートナーシップ会議 副代表理事  
 吉野裕之 ハウジングアンドコミュニティ財団 チーフ・プログラム・オフィサー  
 岩村真奈美 中央労働金庫総合企画部CSR企画 チーフマネージャー

### 3. 応募団体向けセミナーの実施

中央労働金庫が15年6月30日に開催した、2015年助成の応募不採択団体（スタート助成1年目のみ）を対象としたスキルアップのためのセミナー「『共感を呼ぶく企画』とく活動の育み方』～参加者とともに学びあおう～」の企画・運営に協力した。参加は、5団体8名であった。

### 4. 2016年助成の検討

15年助成の実績にもとづき、助成内容や運営方法、選考体制等について、中央労働金庫と共に見直し・検討を行なった。基本的には昨年準じて実施するが、選考委員長および選考委員2名、予備審査委員1団体を交代予定。

## OPanasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

（テーマ：客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化）

\*このプログラムは、パナソニック株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

\*応募受付時期：7月 \*助成期間：1月～12月

## 第3ステージ

### 1. 2014年助成の実施とフォロー

本助成対象の2件（助成2年目：1件、助成3年目：1件）について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行い、15年1月末までに中間報告書を受領し、2月に中間インタビューを実施して、進捗状況を確認した。また、7月末までに完了報告書を受領し、助成事業の成果を確認した。

なお、15年7月に開催予定した成果報告会は16年3月に開催することにした。

## 2. 2015年助成の検討

本助成の実施方法について、パナソニック株式会社と検討し、継続助成3年目の応募資格を有する1団体は、第4ステージの2015年助成で対応することにした。

### 第4ステージ

#### 1. 2014年助成のフォロー

新規助成対象の5件について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行い、15年1月末日までに完了報告書を受領し、3月に成果報告会を環境分野と合同で開催して、各助成対象事業の成果を確認した。

なお、第4ステージから新規助成は、①組織診断のみ、②組織基盤強化のみ、③組織診断と組織基盤強化の両方の何れかから選択できるようにし、継続助成は組織基盤強化のみとする仕組みとした。継続助成は15年より開始する。

#### 2. 2015年助成の実施とフォロー

新規助成は前年に準じて公募・選考を行った。また、継続助成はパナソニック株式会社とプログラムを検討した上で、募集・選考を行った。14年12月19日に以下のとおり助成を決定し、15年1月22日に都内でパナソニック株式会社主催の贈呈式と組織基盤強化フォーラムの運営に協力した。

助成開始後はパナソニック株式会社と連携してフォローを適宜行い、7月に中間インタビューを実施し、7月末までに中間報告書を受領して、進捗状況を確認した。

- ①応募総数 : 44件 (新規: 39件、継続: 5件)
- ②助成件数 : 9件 (新規: 6件、継続: 3件)
- ③助成総額 : 1,200万円 (新規: 725万円、継続: 475万円)
- ④助成期間 : 2015年1月1日～12月31日 (1年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- ◎森本真也子 子ども劇場東京都協議会 常任理事／  
子ども文化地域コーディネーター協会 専務理事
- 片山信彦 ワールド・ビジョン・ジャパン 常務理事・事務局長
- 中村国生 東京シューレ 事務局長
- 福田里香 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部  
CSR・社会文化グループ グループマネージャー

#### 3. 2016年助成の検討と実施

15年助成の実施を踏まえ、運営方法等についてパナソニック株式会社と検討を行い、新規助成の公募は15年4月6日、継続助成の募集は5月29日に開始した。応募受付は7月(継続は8月)、選考は8月～11月(継続は9月～11月)に行い、助成は12月中旬までに決定する。

なお、新規助成の公募開始と共に、パナソニック株式会社は日本NPOセンターと協働で組織基盤強化ワークショップと公募説明会を全国7ヶ所で開催し、ファンドは東

京と福島に参加した。

また、パナソニック株式会社はパブリックリソース財団と協働でサポートファンドのSROI評価を実施し、ファンドはその結果を共有し、次年度以降のプログラム検討に活用する。

## ○ハマダ基金プログラム

(テーマ：生活上の困難をもつ人々の救援)

\*このプログラムは、個人の一括した寄付（通称ハマダ基金）にもとづいて当ファンドが自主的に行うものである。

\*計画型      \*助成期間：プロジェクトごとに設定

### 1. 2013年助成のフォロー

2013年助成は2014年3月末で終了し、完了報告書の提出を受けた。

### 2. 2015年助成の検討と実施

寄付残額の有効な活用方法を検討し、候補団体の調査を進め、候補団体1件が審議途中にある。

## ○タケダ・ウェルビーイング・プログラム

(テーマ：長期療養の子どもたちに“生きる力”を)

\*このプログラムは、武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により当ファンドが自主的に行うものである。

\*計画型      \*助成期間：プロジェクトごとに設定

### 1. 2013年助成のフォロー

13年助成（第5回）の助成対象8件（継続3年目：1件、継続2年目：5件、新規助成：2件）について適宜フォローを行い、助成が終了したプロジェクトより順次完了報告書の提出を受け結果と成果を確認した。

### 2. 第2期プログラムの開始

本プログラムの5年間（09年～13年）の総括を踏まえ、プログラムの企画更新を進めていたが、14年10月に武田薬品工業株式会社に第2期プログラムの提案と寄付依頼を行い、12月中旬に実施が決定したことから、第2期プログラムを開始した。

今期は引き続き、長期療養の子どもたちと家族を支援する団体・グループの活動を後押しするとともに、団体の支援力の向上をめざして、スタッフやネットワークの育成を応援する。特に、地域において病気と共に生活する在宅療養の子どもたちへの支援にも取り組むことで、退院後や在宅療養、ケア付き生活を支援する地域の受け皿づくりを重視した助成を目指す。

また、第2期の開始にあたり、地域における支援の現状と課題等の把握を行うために、有識者へのインタビューなどを通じて情報収集に努めてきた。

### 3. 2014年助成の検討と実施

14年プログラムの更新を行うとともに、候補団体の調査・インタビューを実施し、2回の審査会（3月20日及び9月17日）で、3件・600万円の助成を決定した。

なお、15年4月には、武田薬品工業株式会社に対して2013年事業の実施報告と2014年事業の経過報告を行った。

また、第2期よりプログラム年度を「4月～翌年3月」から半年間遅らせて「10月～翌年9月」に変更した。（2014年助成の期間は2014年10月から2015年9月まで）

#### **○スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム**

*(第Ⅰ期テーマ：コミュニティスポーツによる健やかなひと・社会づくりに向けた調査・研究助成および実践助成)*

*(第Ⅱ期テーマ：コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて)*

\*このプログラムは、公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

\*応募受付時期：第Ⅰ期は4～5月、第Ⅱ期は9～10月

\*助成期間：第Ⅰ期は10月～翌年9月、第Ⅱ期は4月～翌年3月

#### 1. 2013年助成のフォロー

本助成対象の34件（調査・研究助成 新規：6件、同継続2年目：3件、実践助成 新規：11件、同継続2年目：5件、同継続3年目：5件、東日本大震災復興支援特別助成：4件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、14年10月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

#### 2. 2014年助成の実施とフォロー

本助成対象の35件（調査・研究助成 新規：7件、継続2年目：3件、実践助成 新規：11件、同継続2年目：8件、同継続3年目：3件、東日本大震災復興支援特別助成：3件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、15年4月末日までに中間報告書を受領し、プロジェクトの進捗状況を確認して、中間報告書の加筆・修正の依頼や変更手続き等の対応を行った。

また、継続助成プロジェクトの成果を社会に発信するため、調査・研究助成の継続2年目と実践助成の継続3年目を対象に現地インタビューを行い、インタビュー記事を住友生命健康財団のホームページで公開した。

#### 3. 2015年助成の検討と実施

第Ⅱ期プログラムを2015年より開始することが正式に決定した。これに伴い、第Ⅰ期プログラムの終了方法について住友生命健康財団と検討を行い、調査・研究助成、実践助成ともに継続助成のみ実施することを決定した。また、実践助成は継続2年目のみ、継続2年目と3年目の2ヶ年一括、継続3年目のみの何れかとした。

調査・研究助成と実践助成の応募書類を作成し、5月に募集開始、6月に応募受付、

7月22日に選考委員会を開催して、以下のとおり助成を決定した。

①応募総数 : 20件

調査・研究助成 継続2年目 : 7件

実践助成 継続2年目 : 3件

同 継続2年目・3年目の2ヵ年コース : 3件

同 継続3年目 : 7件

②助成件数 : 17件

調査・研究助成 継続2年目 : 4件

実践助成 継続2年目 : 3件

同 継続2年目・3年目の2ヵ年コース : 3件

同 継続3年目 : 7件

③助成総額 : 1,131万円

調査・研究助成 継続2年目 : 500万円

実践助成 継続2年目 : 150万円

同 継続2年目・3年目の2ヵ年コース : 149万円

同 継続3年目 : 332万円

④助成期間 : 2015年10月1日～2016年9月30日(1年間)

選考体制は以下のとおり(◎は選考委員長)。

◎小野 喬 日本スポーツクラブ協会 相談役、住友生命健康財団 評議員

稲山貴代 首都大学東京 大学院 人間健康科学研究科 准教授

中村好男 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

福岡孝純 日本女子体育大学 招聘教授

水谷 綾 大阪ボランティア協会 事務局長

佐藤昭雄 住友生命健康財団 常務理事

#### 4. 第Ⅰ期プログラムの評価と第Ⅱ期プログラムの検討に関する調査の実施

第Ⅰ期プログラム(2010年～2014年)の成果について、プログラム評価とプロジェクト評価を行った。また、第Ⅱ期プログラム(2015年～2019年)の方向性を探るため、14年10月から15年3月に、助成対象者へのアンケート調査やインタビュー調査、選考委員と有識者へのインタビュー調査、他の財団の取り組みや国の施策の動向に関する調査を行い、第Ⅱ期プログラムに関する主要課題を検討し、提案書を取りまとめた。

#### 5. 第Ⅰ期終了に伴う記念事業の検討と実施

第Ⅰ期プログラムの実績を整理して社会に発信するため、住友生命健康財団と共に、記念冊子『健やかなひとづくりと社会づくりにむけた5年のあゆみ』を作成し、9月26日に記念シンポジウム「コミュニティスポーツの現在—5年間の助成を通して見えてきたこと—」を開催した。

#### 6. 第Ⅱ期プログラムの検討と実施

前項の調査結果に基づき、住友生命健康財団と適宜協議しながら、第Ⅱ期プログラムの企画開発、選考委員の選定、応募書類の作成を行った。

第Ⅱ期プログラムは実践助成に対象を限定した。また、地域に根差したコミュニティスポーツに関するものを一般課題、社会参加に困難を抱える人々を中心としたコミュニティスポーツに関するものを特定課題に設定し、特定の地域を拠点とした取り組みを第1種助成、複数の地域や組織が連携した取り組みを第2種助成に設定した。

15年9月に公募を開始し、10月に応募受付、11月～16年1月に選考を行い、2月に助成先を決定し、3月の財団の理事会にて正式に決定する。助成期間は16年4月1日から17年3月31日までの1年間。

## ○住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

(テーマ：東日本の再生過程に若者の参加を)

\*このプログラムは、住友商事株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものである。「活動・研究助成」と「インターンシップ奨励プログラム」の2つから成り立っている。

活動・研究助成 \*応募受付時期：10月 \*助成期間：4月～翌年3月

インターンシップ奨励プログラム \*応募受付時期：4月～5月 \*活動期間：7月～翌年3月

### 【活動・研究助成】

#### 1. 2014年助成のフォロー

本助成対象の49件（Aコース：25件、Bコース新規：15件、Bコース継続：9件）について、住友商事株式会社と連携してプロジェクトのフォローを行い、14年10月末日までに中間報告書、15年4月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。また、Bコース継続を対象に、14年11月～12月に中間インタビューを実施し、現地において各プロジェクトの進捗状況を確認し理解を深めた。

#### 2. 2015年助成の実施

Aコース・Bコース新規は、14年10月15日～30日に応募受付、11月26日に予備審査会、12月16日に第1回選考委員会を開催し、その後、事務局による電話および現地ヒアリングを実施した。Bコース継続は15年1月8日～15日に応募受付を行い、Aコース、Bコース新規、Bコース継続いずれも2月20日に開催した第2回選考委員会で、以下のとおり助成を決定した。

- ①応募総数 : 93件（Aコース：46件、Bコース新規：33件、Bコース継続：14件）
- ②助成件数 : 51件（Aコース：29件、Bコース新規：11件、Bコース継続：11件）
- ③助成総額 : 7,448万円（Aコース：1,382万円（1件あたりの助成額10万円以上50万円まで）、Bコース新規：2,807万円、Bコース継続：3,259万円（Bコースは新規・継続ともに1件あたりの助成額50万円以上300万円まで））
- ④助成期間 : 2015年4月1日～2016年3月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）

◎実吉 威 市民活動センター神戸 理事・事務局長  
赤澤清孝 ユースビジョン 代表  
岩附由香 ACE 代表  
鹿住貴之 JUON（樹恩）NETWORK 理事・事務局長  
西山志保 立教大学社会学部 教授  
仁平典宏 東京大学大学院教育学研究科 准教授  
奥谷直也 住友商事株式会社 環境・CSR部 部長

### **3. 2015年助成のフォロー**

2015年助成対象プロジェクトのフォローを住友商事株式会社と連携して行った。

15年4月4日には「スタートアップ・オリエンテーション」（贈呈式）を行った。また15年9月12日・13日の両日には、4回目となる「住友商事 ユースチャレンジ・フォーラム」（公開）を住友商事株式会社に協力して開催した。

### **4. 2016年助成の検討と実施**

本プログラムは東日本大震災被災地支援を目的として5年間（12年助成～16年助成）を目途に実施しており、16年助成はプログラム最終予定年にあたることから、2017年以降の展開の提案を行いながら、住友商事株式会社とともに運営について検討してきた。その一環として、14年10月には本プログラムの選考委員を対象とした現地インタビューを実施した。

16年助成については、AコースおよびBコース新規が9月7日に公募開始、Bコース継続は9月9日に募集案内を行った。

### **5. 中間調査の検討と実施**

15年は中間時点（5年計画の3年目の助成が終了）にあたることから、プログラム終了時の総括評価の実施を想定し、中間調査として過去3年間（2012～2014年）の助成の基礎データの整理とこの間の状況把握のためのデータ収集・分析を実施中である。（実施予定期間：2015年4月～10月）

## **【インターンシップ奨励プログラム】**

### **1. 2014年インターンのフォロー**

14年インターン18名（岩手県5名、宮城県6名、福島県7名）について、現地協力団体と共に適宜相談を受けながらフォローを行い、福島県は14年11月29日に中間報告会、15年3月14日に修了報告会、岩手県及び宮城県（2県合同）は14年11月30日に中間報告会、15年3月15日に修了報告会を開催した。14年インターンは2015年3月末日で9か月間の活動を修了した。

また現地協力団体において各県2名・計6名が、引き続き6月末までフォローアップインターンとして修了報告書の編集・発行および入校式の企画・運営を行った。6月末に修了報告書を各県ごとに発行した。

## 2. 2015年プログラムの検討と実施

2014年の実施結果を踏まえ、実施内容、運営方法、新規受け入れ団体候補等について住友商事株式会社及び現地協力団体と共に見直し・検討を行い、15年3月26日より公募を開始した。3県とも5月下旬～6月上旬の面接選考を経て、6月中旬にインターンを決定した。また事前研修及び入校式を6月29日に仙台にて3県合同で開催した。各県の受入れ対象団体とインターン人数は以下の通り。

\*印は、現地協力団体を示す。

### <宮城県>

①応募人数	: 7名	
②決定人数	: 5名	
③受入れ団体 及びインターン数		
特定非営利活動法人アスイク (仙台市)		1名
特定非営利活動法人 Switch (仙台市もしくは石巻市)		1名
特定非営利活動法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク (仙台市)		1名
特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる (仙台市)		1名
*特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター (仙台市)		1名

### <福島県>

①応募人数	: 6名	
②決定人数	: 6名	
③受入れ団体 及びインターン数		
特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ (福島市)		2名
特定非営利活動法人コーヒータイム (二本松市)		1名
特定非営利活動法人シャローム (福島市)		1名
特定非営利活動法人ふよう土 2100 (郡山市)		0名
*認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター (福島市)		2名

### <岩手県>

①応募人数	: 5名	
②決定人数	: 5名	
③受入れ団体 及びインターン数		
特定非営利活動法人いわて連携復興センター (北上市)		1名
特定非営利活動法人サンガ岩手 (盛岡市)		1名
特定非営利活動法人盛岡 YMCA (盛岡市)		1名
*特定非営利活動法人未来図書館 (盛岡市)		2名

## ○東日本大震災現地 NPO 応援基金【一般助成】

(テーマ：被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化)

\*このプログラムは認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの実施する助成事業に、当ファンドが協力して行うものである。2011年10月までを第1期とし計画型で実施。11月以降は第2期とし公募型で実施。なお、2012年10月から新たに「特定助成」を開始したことから、従来  
の助成を「一般助成」と呼ぶことにした。

\*応募受付時期：第2期第1回～第4回は年4回公募。第5回以降は年2回公募。

\*助成期間：1年間以内

### 1. 第2期第6回～第8回助成のフォロー

第6回から第8回までの各助成について、日本NPOセンターと連携してフォローを行い、進捗状況と成果を確認した。

第6回助成（13年10月助成）は、助成対象5件（新規：3件、継続：2件）について、14年10月末日までに完了報告書を受領、11月に成果報告会の開催に協力した。

第7回助成（14年4月助成）は、助成対象7件（新規：4件、継続：3件）について、14年10月末日までに中間報告書を受領、12月に中間情報交換会の開催協力、15年1月に助成開始9ヵ月後のフォローアップインタビューの実施、4月末日までに完了報告書を受領、5月に成果報告会の開催に協力した。

第8回助成（14年10月助成）は、助成対象4件（新規：2件、継続：2件）について、15年1月に助成開始3ヵ月後のフォローアップインタビューを実施、4月に中間情報交換会の開催協力、4月末日までに中間報告書を受領した。

### 2. 第2期第9回助成の検討と実施

第9回助成より継続助成の実施のみとして、14年12月に募集開始、15年1月に応募受付、2月～3月に選考を行い、3月20日に以下のとおり助成を決定した。助成開始後は日本NPOセンターと連携してフォローを行っている。

- ①応募総数 : 7件
- ②助成件数 : 3件
- ③助成総額 : 701万円
- ④助成期間 : 2015年4月1日～2016年3月31日（1年間）

### 3. 第2期第10回の検討と実施

第2期は第10回助成で終了とし、第9回助成と同様に継続助成のみ実施し、5月に募集開始、6月に応募受付、7月～8月に選考を行い、9月30日に以下のとおり助成を決定した。

なお、第3期については、現在、日本NPOセンターにて実施の有無および内容について検討中。

- ①応募総数 : 3件
- ②助成件数 : 2件
- ③助成総額 : 550万円
- ④助成期間 : 2015年10月1日～2016年9月30日（1年間）

第9回、第10回の選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

◎島田 茂 日本YMCA同盟 総主事  
磯辺康子 神戸新聞社編集局社会部デスク 編集委員  
栗田暢之 レスキューストックヤード 代表理事  
黒田かをり CSOネットワーク 理事・事務局長  
田尻佳史 日本NPOセンター 常務理事  
谷本有美子 神奈川県地方自治研究センター 研究員  
堀江良彰 難民を助ける会 常任理事・事務局長

**○東日本大震災現地 NPO 応援基金【特定助成】大和証券フェニックスジャパン・プログラム**  
(テーマ：被災者の生活再建に取り組むNPOの人材育成)

\*日本NPOセンターが12年10月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するものである。

\*応募受付時期：4～5月 \*助成期間：10月～翌年9月

### 1. 2013年助成のフォロー

本助成対象の8件（新規助成：4件、継続助成：4件）について、14年10月末日までに完了報告書および第4回育成レポートの提出を受けた。

### 2. 2014年助成のフォロー

助成対象9件（新規助成：7件、継続助成：2件）について、育成対象スタッフの取り組み状況を把握するため3ヵ月毎に育成レポートの提出を受けることとしており、これまでに3回の提出を受けた（第1回：14年10月～12月実施分、第2回：15年1月～3月実施分、第3回：15年4月～6月実施分）。

また、助成対象団体に本助成プログラムの趣旨である“人材育成による組織基盤強化”に対する理解を深めてもらうことを目的に、新規助成対象を中心とした合同研修会を実施した。（第1回：14年11月6日、7日 仙台市、第2回：15年6月6日、仙台市）

新規助成については、4月に日本NPOセンターとともに中間インタビューを実施し、各団体の進捗状況について現地で確認し理解を深めた。本インタビューには寄付者である大和証券の責任者も一部同行した。継続助成の中間インタビューも6月に実施した。

また、他にも日本NPOセンターと連携し、適宜フォローを行った。

### 3. 2015年助成の検討と実施

15年助成については、14年助成の実施結果を踏まえて、助成内容、運営方法、選考体制等について日本NPOセンターと共に見直し・検討を行った。基本的には昨年に準じて実施することとなったが、選考委員長および選考委員2名が交代した。

新規助成は、15年4月1日に公募を開始、継続助成は6月6日に募集を開始した。7月17日に第1回選考委員会を開催し、9月2日の第2回選考委員会を経て次のとおり助成を決定した。

- ①応募総数 : 26件 (新規: 21件、継続: 5件)
- ②助成件数 : 10件 (新規: 6件、継続: 3件、合同研修助成: 1件)
- ③助成総額 : 3,680万円  
(新規: 2,489万円、継続: 941万円、合同研修: 250万円)
- ④助成期間 : 2015年10月1日～2016年9月30日 (1年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- 市川 齊 シャンティ国際ボランティア会 常務理事
- 佐久間裕章 自立支援センターふるさとの会 代表理事
- ◎須田木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授
- 手塚明美 藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長
- 横山正浩 大和証券株式会社 広報部 CSR課 担当部長 (CSR課長)
- 新田英理子 日本NPOセンター 事務局長

#### 4. 2015年助成のフォロー

15年助成の9件 (新規: 6件、継続3件) を対象とした合同研修会の第1回を15年10月8日に開催するにあたり、日本NPOセンターと連携し、準備を行った。

#### ○新規の助成プログラムの企画開発と運営

状況に応じて企業等の要請を受け、可能な範囲で新たな助成プログラムの企画開発およびその運営に取り組むこととしており、本年度については14年12月に1社から相談を受けて対応したが、具体的な取り組みには繋がっていない。

## (2) 自主プログラム

#### ○NPO支援組織スタッフ強化助成

以下のとおり講師招聘助成、参加者を対象とした遠距離交通費の助成および講師等への謝金・旅費交通費の共催分担金を支払った。

No	開催日	研修名	主催者名	共催分担金		主催者助成金	参加者交通費助成金		計(円)
				謝金(円)	旅費(円)	謝金・旅費(円)	件数(件)	交通費(円)	
1	11/21, 22	市民セクター全国会議 2014	日本NPOセンター	-	-	0	11	219,650	219,650
2	12/20	第4回市民ファンド研究会	市民ファンド推進連絡会	10,000	50,290	0	0	0	60,290

3	5/28	非営利法人格選択に関する実態調査の結果報告シンポジウム	日本NPOセンター	-	-	0	3	59,580	59,580
4	5/30	第5回市民ファンド研究会	市民ファンド推進連絡会	20,000	1,700	0	2	21,340	43,040
5	7/2-3	初任者研修 2015	日本NPOセンター	-	-	88,900	16	329,410	418,310
6	7/11	<公開フォーラム>市民ファンド/コミュニティ財団の“いま”と“これから”を考える	市民社会創造ファンド	-	-	0	5	88,840	88,840
合計				30,000	51,990	88,900	37	718,820	889,710

### ○「市民ファンド推進連絡会」の運営への協力

市民ファンド推進連絡会の事務局として、第4回・第5回市民ファンド研究会、2015年度総会の開催に協力した。なお、当ファンドが「市民ファンド推進プログラム」の企画・運営に関連して主催した7月の公開フォーラムでは、市民ファンド推進連絡会が共催団体として開催に協力した。

	開催日・場所	研究会テーマ	登壇者
第4回研究会	14年12月20日 日本NPOセンター	その時、市民ファンドに何ができるのか？—東日本大震災時の取り組みから考える—	せんだい・みやぎNPOセンター 茨城NPOセンター・コモンズ 地域創造基金さなぶり 市民社会創造ファンド
第5回研究会	15年5月30日 新宿ASKビル	市民ファンドの財産管理と社会的責任	早坂 毅 氏(税理士・行政書士) 濱口 博史氏(弁護士)
公開フォーラム	15年7月11日 弘済会館	市民ファンド/コミュニティ財団の“いま”と“これから”を考える	石原達也氏(全国コミュニティ財団協会事務局長) 奥田裕之(市民ファンド推進プログラムアドバイザー会議座長)

また、トヨタ財団「2014年度イニシアティブ・プログラム」の助成を受けて、市民ファンド推進連絡会と全国コミュニティ財団協会が共同で実施した「市民ファンド/コミュニティ財団の実態調査」、及び、市民ファンド推進連絡会が単独で実施した「市民ファンド推進基金(仮称)」の設立に向けた基本計画の作成に、市民ファンド推進連絡会の事務局として協力した。

市民ファンド推進基金(仮)の設立に向けて、準備会を14年12月に立ち上げ、検討会を15年1月～3月までに3回開催し、基金の内容について検討を重ねた。

### ○「市民ファンド推進プログラム」の企画・運営

上記の検討経過を踏まえ、トヨタ財団「2014年度イニシアティブ・プログラム」に

よる市民社会創造ファンドへの2年間にわたる助成が15年3月に決定した。

15年4月にアドバイザリー会議を立ち上げ、4月から8月までに計4回、7月には公開フォーラムを開催し、市民ファンド推進プログラムの具体化や運営方法等について検討を重ねた。

本プログラムは、市民ファンド／コミュニティ財団の着実な発展をめざし、事業の要となる助成活動を応援する「助成プログラム」と、運営の中核を担う人材の強化を応援する「研修プログラム」を両輪として実施する。

助成プログラムは9月に公募開始、10月に応募受付、11月に選考、12月中旬までに助成を決定する。研修プログラムは別途、検討を行う。

なお、本件の企画・運営は市民ファンド推進連絡会の協力のもとに、市民社会創造ファンドが実施している。

### ○ファンドの事業と組織の将来像に関する検討

この件に関しては、個別のプログラムごとの中期計画には対応してきたが、組織全体としての将来像については体系的な取り組みができていない。

### (3) その他

・日本NPOセンターが実施する東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」の企画・選考・助成実施に伴う全般的な相談へのアドバイスを担当のプログラムオフィサーが行った。

・Web サイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつも、積極的に市民社会創造ファンドの諸活動を公開した。

・2014年度のスタッフ体制（2015年9月末現在）

事務局長代理	稲垣 正久
シニア・プログラムオフィサー	神山 邦子
プログラムオフィサー	坂本 憲治
同	霜田 美奈
同	武藤 良太
同	山田 絵美
同	鷺澤 なつみ

（トヨタ財団から2015年2月より出向）

以上